

トピック

D

学校運動部活動の活動実態と 本人の希望との差からみる生徒のニーズ

—これからの地域連携・地域移行のあり方—

笹川スポーツ財団 政策オフィサー
鈴木 貴大

「12～21歳のスポーツライフに関する調査」では2017年調査より、中学生、高校生の運動部活動の活動実態を詳細に把握するため、加入する運動部の種目や平日、休日の活動状況に関する調査項目などを追加した。その後2019年、2021年、そして今回の2023年と継続して調査を行い、実態の把握に努めてきた。その間、スポーツ庁は運動部活動改革を進め、2018年に「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を策定し具体的な休養日や平日、休日の活動時間を示した。「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019」においては、そのガイドラインが定められた後の活動実態について、大勝（2019）が中学生や高校生、種目ごとにその実態を示し、ガイドライン制定は一定の効果をもたらしたと報告している。その後、スポーツ庁は2020年に「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革」を策定し、2023年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る方針を示した。一方、社会においては新型コロナウイルス感染症が蔓延し（以下、コロナ禍）、中学校や高校の休校をはじめ運動部活動の活動制限など、中学生や高校生が満足に運動・スポーツに取り組めない状況が続いた。このような状況の中「子ども・青少年のスポーツライフ・データ2021」では、2017年からの運動部活動の活動実態の推移とコロナ禍の影響について検討し、活動日数・時間や生徒の気持ちの変化が確認された（鈴木、2021）。

スポーツ庁においては、2021年に「運動部活動の地域移行に関する検討会議」が立ち上げられ、2022年6月に検討会議から出された提言をもとに、同年12月に運動部と文化部共通の「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」（以下、ガイドライン）が策定された。ガイドラインでは、2023年度～2025年度までの3年間を「改革推進期間」とし、学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行（以下、地域連携・地域移行）に取り組みつつ、地域の実状に応じて可能な限り早期の実現を目指す方針が示された。そして、今回の「12～21歳のスポーツライフに関する調査」2023では、今後地域連携・地域移行が進む中、運動部活動の活動状況をより詳細に把握するために、休日の活動場所や指導者に関する調査項目や、生徒の運動部活動に対する意識、保護者の地域連携・地域移行の認知度などを追加した。本稿ではそれらの設問のうち、運動部活動の活動状況と本人の希望との差に着目し、中学生、高校生のニーズを捉えつつ、活動実態と本人の意識との関連について考察した。その結果をもとに、これからの運動部活動の地域連携・地域移行のあり方について検討した。

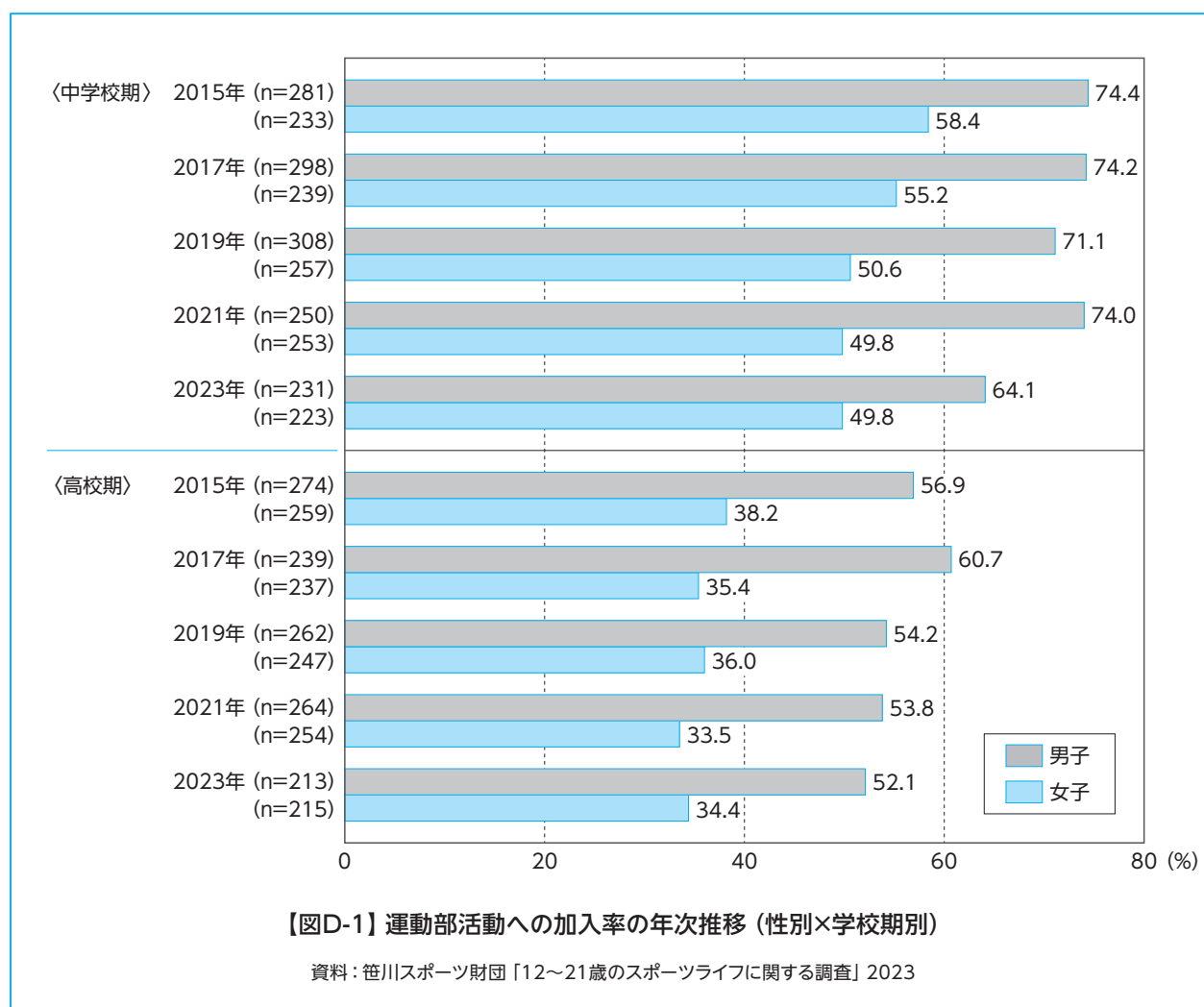
D-1 学校運動部活動への加入率の年次推移

図D-1に性別・学校期別の運動部活動への加入率を年次推移で示した。中学校期男子の加入率は、2015年から2021年にかけて70%台で推移してきたが、2023年は2021年から9.9ポイント減少し64.1%であった。女子の加入率は2015年に58.4%であったが、徐々に減少し、2021年と2023年は49.8%と50%を切った。また、中学校期の運動部活動に所属する割合は、いずれの年においても男子が女子を上回る。

高校期男子の加入率は、2017年に60.7%と過去5回の調査で最も高い値を示したものの、2019年以降は減少を続け、2023年は52.1%であった。女子は2015年から30%台で推移し、2021年に33.5%と過去5回の調査で最も低い加入率を示した。中学校期と同様に、い

れの調査年においても加入率は男子が女子を上回り、男女差は20ポイント前後であった。

2015年からの推移をみると、中学校期、高校期の男女ともに運動部活動への加入率は減少傾向を示している。全国的な少子化の進行に伴い、学校の統廃合や部活動の廃部が相次ぐ地域もみられる中、運動部活動の加入率が今後増加する可能性は低いと考えられる。本調査結果からも、中学校期、高校期の運動・スポーツの機会は、運動部活動が中心である現状が確認されている(調査結果:第1章, p.61)。中学生、高校生の運動・スポーツ機会の確保という観点からも、運動部活動のような定期的に行える環境の整備は、引き続き重要な課題のひとつといえるだろう。



D-2 学校運動部活動の実際の活動状況と本人の希望

(1) 活動状況と希望の差

表D-1には運動部活動の週あたりの活動日数、土日の活動状況、平日・休日の活動時間を、実際の活動状況(以下、実状)と本人の希望(以下、希望)に分け、学校期別に示した。

まず中学校期をみると、週あたりの活動日数の実状では「5日」が46.0%と最も高く、「4日」が21.0%、「6日」が18.3%と続く。希望も同様に「5日」が36.6%で最も高く、次いで「4日」が23.0%、「6日」が22.6%であった。実状と希望の差をみると、「5日」は希望が9.4ポイント低い、「6日」は4.3ポイント希望が高かった。

土日の活動状況は実状も希望も「1日」の割合が最も高く、70%を超える。実状と希望の差をみると、「0日」は希望が7.2ポイント高く、「2日」は希望が7.9ポイント低い。土日の活動状況に関しては、今よりも休日の活動日数を減らしたいと考えている中学生が一定数いると推察できる。

平日の活動時間をみると、実状と希望いずれも「1~2時間」の割合が高く、約80%であった。また、「3~4時間」は実状が19.6%、希望が19.4%と、ほとんど差はみられなかった。中学校期の平日の活動時間は、おおむね希望と同じ状況であることが読み取れる。

【表D-1】運動部活動の実際の活動状況と本人の希望(学校期別)

n (%)

	中学校期			高校期		
	A:実際の活動状況	B:本人の希望	差	A:実際の活動状況	B:本人の希望	差
週あたりの活動日数	n=252	n=243		n=179	n=177	
0日	0 (0.0)	1 (0.4)		0 (0.0)	2 (1.1)	
1日	0 (0.0)	0 (0.0)		4 (2.2)	3 (1.7)	
2日	7 (2.8)	5 (2.1)		1 (0.6)	3 (1.7)	
3日	21 (8.3)	25 (10.3)		12 (6.7)	20 (11.3)	↑
4日	53 (21.0)	56 (23.0)		16 (8.9)	29 (16.4)	↑
5日	116 (46.0)	89 (36.6)	↓	69 (38.5)	63 (35.6)	
6日	46 (18.3)	55 (22.6)	↑	60 (33.5)	50 (28.2)	↓
7日	9 (3.6)	12 (4.9)		17 (9.5)	7 (4.0)	↓
平均(日/週)	4.8	4.8		5.2	4.8	
土日の活動状況	n=247	n=243		n=174	n=177	
0日	24 (9.7)	41 (16.9)	↑	27 (15.5)	44 (24.9)	↑
1日	176 (71.3)	175 (72.0)		93 (53.4)	109 (61.6)	↑
2日	47 (19.0)	27 (11.1)	↓	54 (31.0)	24 (13.6)	↓ ↓ ↓
平均(日/土日)	1.1	0.9		1.2	0.9	
平日の活動時間	n=250	n=247		n=178	n=176	
0時間	0 (0.0)	1 (0.4)		0 (0.0)	4 (2.3)	
1~2時間	201 (80.4)	197 (79.8)		107 (60.1)	122 (69.3)	↑
3~4時間	49 (19.6)	48 (19.4)		66 (37.1)	46 (26.1)	↓ ↓
5時間以上	0 (0.0)	1 (0.4)		5 (2.8)	4 (2.3)	
平均(時間/1回)*	2.1	2.1		2.5	2.3	
休日の活動時間	n=222	n=211		n=146	n=132	
1~2時間	37 (16.7)	63 (29.9)	↑ ↑	15 (10.3)	27 (20.5)	↑ ↑
3~4時間	158 (71.2)	126 (59.7)	↓ ↓	95 (65.1)	79 (59.8)	↓
5時間以上	27 (12.2)	22 (10.4)		36 (24.7)	26 (19.7)	↓
平均(時間/1回)*	3.4	3.1		3.9	3.6	

注1) 差: AとBの差(%)。

注2) ↑ ↓: 5ポイント以上 ↑ ↓: 3ポイント以上。

注3) 回答に小数点があった場合は四捨五入した。

注4) 休日の活動時間は土日に活動している者を集計の対象とした。

*0時間を除く

■: そのカテゴリーで最も高い割合の項目

資料: 笹川スポーツ財団「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2023

休日の活動時間をみると、実状と希望ともに「3~4時間」の割合が最も高いが、実状は71.2%、希望は59.7%であり、11.5ポイント希望が低い。一方、「1~2時間」は実状が16.7%であるのに対し、希望は29.9%と13.2ポイント高い。土日の活動時間は、希望よりも多いと感じている中学生が一定数いることが確認できる。

続いて高校期をみると、週あたりの活動日数は「5日」が実状と希望ともに最も高く、それぞれ38.5%、35.6%であった。週あたりの活動日数の差をみると、「6日」は実状よりも希望が5.3ポイント、「7日」は5.5ポイント低かった。一方「3日」と「4日」は、いずれも希望が実状を上回り、高校期の週あたりの活動日数は実状が希望よりも多い傾向が確認できる。

土日の活動状況をみると、中学校期と同様に「1日」の割合が最も高く、実状は53.4%、希望は61.6%であった。次いで、実状は「2日」の31.0%、希望は「0日」の24.9%であった。特に「2日」の割合は実状より希望が17.4ポイント低く、「0日」「1日」は実状よりも希望が5ポイント以上高い。高校生の土日の活動日数は実状と希望に大きな乖離がみられた。

高校期の平日の活動時間では、「1~2時間」が実状で60.1%、希望で69.3%と最も高く、「3~4時間」がそれぞれ37.1%、26.1%で続く。「3~4時間」は実状よりも希望が11.0ポイント低い一方、「1~2時間」は実状よりも希望が9.2ポイント高い。中学校期では平日の活動時間に実状と希望の差はみられなかったが、高校期では平日の活動時間が希望よりも長い状況を確認できる。

休日の活動時間では、実状、希望ともに「3~4時間」の割合が最も高く、それぞれ65.1%、59.8%であった。実状と希望の差をみると、「1~2時間」では実状よりも

希望が10.2ポイント高く、「3~4時間」「5時間以上」は実状よりも希望が5ポイント以上低い結果となった。高校期では平日の活動時間と同様に、土日の活動時間も希望より長い傾向が確認できる。

(2) 本人の希望と学校運動部活動に対する意識

表D-1では実状と希望の差を平日・休日の日数や時間から確認してきたが、ここでは運動部活動に所属する中学生・高校生が、本人の希望通りに活動できているかどうかを確認するために、平日、休日の実際の活動日数や時間が、本人の希望と比べて「同じ」「多い」「少ない」の3つに分類し、結果を表D-2に示した。

中学校期の平日の活動日数をみると、「希望と同じ」は48.6%、「希望より多い」は19.8%、「希望より少ない」は31.7%であった。休日の活動日数は「希望と同じ」が66.5%、「希望より多い」が24.3%、「希望より少ない」が9.2%であった。平日の活動時間は「希望と同じ」が72.7%と全体の7割を超え、活動状況の中では最も希望に近い結果であった。休日の活動時間は「希望と同じ」が50.9%、「希望より多い」が38.4%、「希望より少ない」が10.6%であり、活動状況の中では「希望より多い」の割合が最も高い。

高校期をみると、平日の活動日数は「希望と同じ」が55.8%、「希望より多い」が24.4%、「希望より少ない」が19.8%であった。休日の活動日数は「希望と同じ」が66.3%、「希望より多い」が29.1%、「希望より少ない」が4.7%であり、活動時間をみると、「希望と同じ」は平日65.1%、休日44.8%、「希望より多い」は平日27.4%、休日48.3%、「希望より少ない」は平日7.4%、休日7.0%であった。

「希望より多い」「希望より少ない」の割合に着目す

【表D-2】 運動部活動の実際の活動状況と本人の希望との差 (学校期別)

(%)

活動状況	中学校期				高校期			
	n数	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	n数	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない
平日の活動日数	243	48.6	19.8	31.7	172	55.8	24.4	19.8
休日の活動日数	239	66.5	24.3	9.2	172	66.3	29.1	4.7
平日の活動時間	245	72.7	17.1	10.2	175	65.1	27.4	7.4
休日の活動時間	216	50.9	38.4	10.6	143	44.8	48.3	7.0

注) 活動日数は1日単位、活動時間は1時間単位で実状と希望の差を算出した。

資料: 笹川スポーツ財団「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2023

ると、中学校期の平日の活動日数を除き、「希望より多い」が「希望より少ない」を上回る結果となった。特に休日の活動日数と時間は、「希望より多い」の値が平日よりも高く、なかでも休日の活動時間は、中学校期で約40%、高校期で約50%が「希望より多い」と回答している。生徒の希望に応えるならば、休日の活動状況は見直すべきポイントのひとつといえるだろう。

続いて、実際の活動状況が「希望より多い」と回答した者の、現在の運動部活動に対する意識との関連をみるために、「今入っている運動部活動を通じてよくなったこと」のうち、活動日数や時間と関係のある「自由な時間が少ない」「勉強との両立が難しい」の2項目と、本人の希望との集計結果を表D-3に示した。

「自由な時間が少ない」をみると、中学校期では、平日、休日の活動日数において「希望より多い」の割合がほかの 카테고리 より高い傾向が確認され、高校期では、休日の活動日数・時間との関連がみられた。実際の活動日数や時間が本人の希望よりも多い者は、自由時間が少ないことに対して一種の不満を抱いていると考えられる。「勉強との両立が難しい」をみると、中学校期では平日の活動時間において「希望より多い」の割合が高く、高校期では、休日の活動日数、平日の活動時間において「希望より多い」の値が高い傾向が確認された。平日の活動時間が長いと感じる生徒は、放課後に勉強時間を確保したい気持ちがあるものの、思うように両立ができないといった悩みがある可能性が推察される。

【表D-3】活動状況における本人の希望と運動部活動に対する意識との関連（学校期別）

(%)

中学校期																
運動部活動を通じてよくなったこと (複数回答)	平日の活動日数				休日の活動日数				平日の活動時間				休日の活動時間			
	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p
自由な時間が少ない	27.8	48.9	20.3	**	27.9	48.2	0.0	***	25.4	42.5	29.2		26.4	41.5	26.1	
勉強との両立が難しい	38.3	42.6	43.2		39.6	51.8	22.7		36.4	57.5	37.5	*	37.7	51.2	39.1	

高校期																
運動部活動を通じてよくなったこと (複数回答)	平日の活動日数				休日の活動日数				平日の活動時間				休日の活動時間			
	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p	希望と同じ	希望より多い	希望より少ない	p
自由な時間が少ない	39.4	47.6	31.3		29.7	66.0	14.3	***	37.9	52.1	27.3		30.2	58.8	40.0	**
勉強との両立が難しい	40.4	50.0	43.8		38.7	58.0	14.3	*	39.7	60.4	27.3	*	46.0	52.9	50.0	

注1) 統計処理にはカイ2乗検定を用いた (*:p<0.05, **:p<0.01, ***:p<0.001)。

注2) は調整済み残差>1.96、 は<-1.96。

注3) 期待度数5未満のセルが発生しているため、検定結果については留意が必要である。

資料: 笹川スポーツ財団「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2023

D-3 学校部活動の地域連携や地域クラブ活動への移行に向けて

ここまでの、運動部活動の実際の活動状況と本人の希望との差について検討し、学校期別の平日、休日の活動実態に加え、運動部活動に対する意識との関連を明らかにしてきた。地域連携・地域移行への取り組みは、2023年度から段階的に始まり、今後、青少年の運動・スポーツ実施環境は学校以外に広がり、種目などの選択肢が増える可能性がある。そこで、本調査では仮に休日の活

動に選択肢が増えた場合の中学生、高校生のニーズを把握するため「あなたは、運動部・文化部にかかわらず、平日と休日で違う活動を自由に選べるとしたら、どのように活動したいですか。」とたずねた。

図D-2には運動部活動に所属する者の結果を性別・学校期別に示した。中学校期をみると、男女ともに「平日も休日も同じスポーツ系活動」の割合が最も高く、そ

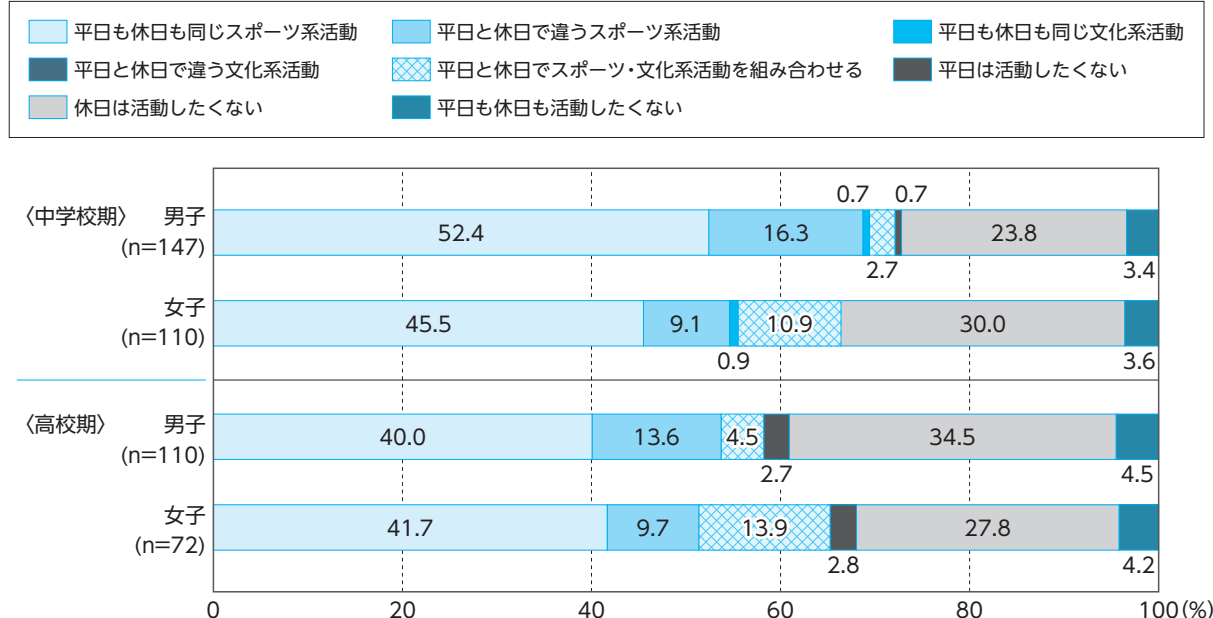
それぞれ52.4%、45.5%であり、「休日は活動したくない」が男子23.8%、女子30.0%で続く。男子では「平日と休日で違うスポーツ系活動」の16.3%、女子では「平日と休日でスポーツ・文化系活動を組み合わせる」の10.9%が3番目に高かった。

高校期では、中学校期と同じく「平日も休日も同じスポーツ系活動」の割合が最も高く、男子40.0%、女子41.7%であり、「休日は活動したくない」がそれぞれ34.5%、27.8%で続く。次いで男子では「平日と休日で違うスポーツ系活動」が13.6%、女子では「平日と休日でスポーツ・文化系活動を組み合わせる」が13.9%であった。中学校期、高校期ともに「平日と休日でスポーツ・文化系活動を組み合わせる」の割合は男子よりも女子のほうが高く、中学校期では8.2ポイント、高校期では9.4ポイントの差があり、男女で意識の違いがみられた。

現在の運動部活動は平日も休日も同一種目を行う学校が多い状況を鑑みると、「平日も休日も同じスポーツ系活動」と回答した者は、今の活動環境を維持したい意向があると思われる。一方、それ以外の割合は中学校期の男子を除き半数を超え、今とは異なる活動環境で取り

組みたいと考える中高生が一定数いることを示している。そのうち「休日は活動したくない」が20~30%程度を占める点は、生徒のニーズに応じた地域クラブ活動のあり方を検討する際に、考慮するポイントとなるだろう。

スポーツ庁はガイドラインの中で、新たな地域クラブ活動のあり方として「生徒のニーズに応じた複数の運動種目・文化芸術分野に取り組めるプログラムの提供」と示しているが、図D-2でそのような生徒のニーズにあてはまる「平日と休日で違うスポーツ系活動」と「平日と休日でスポーツ・文化系活動を組み合わせる」を合わせた割合は、中学校期、高校期の男女いずれも20%程度にとどまる。これは「休日は活動したくない」よりも低く、また、先述したとおり、休日の活動日数と時間が本人の希望よりも多い傾向を加味すると、現状で多様な選択肢が用意されたとしても、必ずしもスポーツ庁が目指す形態になるとは限らないといえるだろう。単に選択肢を増やすだけではなく、今の活動に加えて、異なる種目や文化系の活動に取り組むことが楽しいと感じたり、生徒自身がメリットを感じたりする機会の提供など、段階的なサポートが必要ではないだろうか。



【図D-2】運動部所属者の平日と休日で違う活動を自由を選ぶ場合の希望（性別×学校期別）

資料：笹川スポーツ財団「12~21歳のスポーツライフに関する調査」2023

D-4 まとめ

本稿では運動部活動の活動実態と本人の希望との差を示した上で、地域連携・地域移行に向けた生徒のニーズについて確認した。運動部活動の加入率は、中学校期、高校期の男女ともに2015年以降は減少傾向にあり、少子化の実情を勘案すると、今後も運動部活動に所属する生徒は減少し続けると推測される。また、実際の活動状況と本人の希望との差は、中学校期、高校期ともに休日の活動状況において大きく、今よりも少ない日数や短い時間で活動したいという生徒の本音が垣間見えた。また、そこには運動部活動に対して「自由な時間が少ない」といった生徒の意識が関連していることが明らかになった。これらの結果から、本節ではこれからの地域連携・地域移行のあり方について検討したい。

(1) 生徒のニーズをふまえた地域連携・地域移行

地域連携・地域移行に向けた議論は、①受け皿（管理団体・運営主体）の問題、②指導者の問題、③施設の活用、④大会のあり方、⑤会費に関して、⑥安全な体制構築に関して、⑦地域クラブの運営経費（友添,2023）など、いわゆる枠組みの整備に関する内容が中心であり、生徒のニーズを取り入れる方策に係る議論は深くされてこなかったように思う。スポーツ庁は、生徒が将来的に運動・スポーツに親しむ環境の確保を目的に地域連携・地域移行に取り組んでいるが、このままでは中身の伴わない枠組みだけが完成し、生徒自身が続けたいと思う運動部活動や地域クラブ活動の実現は難しいのでは

ないだろうか。地域連携・地域移行の課題がある程度整理された今だからこそ、今後は生徒自身の運動部活動に対する志向や意識、ニーズをふまえた取り組みが求められる。

(2) 運動部活動の運用の見直し

生徒の意向を反映した地域連携・地域移行を進めるにあたり、スポーツ庁が示すように、地域の実状に応じて早期の実現を目指すことが、必ずしも地域にとって最適解とは限らない。現在の運動部活動の運用を見直すことも重要である。たとえば、休日の活動日数や時間を減らしたり、兼部を可能にしたりするなどの見直しにより、生徒をはじめ教員、関係者にとってのメリットを見出すこともできるだろう。そこで得られた知見は、今後、地域連携・地域移行を進める過程において、適正な活動日数や時間の設定、複数種目へ取り組むメリット・デメリットの整理など、より具体的な活動内容を検討する際に有益となる可能性が大きい。

地域によって抱える課題が多様化する中、国が示す地域連携・地域移行の方針に則って取り組むだけでは、生徒が運動・スポーツに親しむ環境の維持は難しいと考えられる。生徒のニーズをふまえた上で、地域や学校単位で優先的に取り組むべき課題は何かを検討し、地域連携・地域移行のあり方を示すことが重要ではないだろうか。

■参考文献

- 大勝志津穂（2019）中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態—ガイドライン制定後の変化—。子ども・青少年のスポーツライフ・データ2019：pp40-46.
- 鈴木貴大（2021）中学生・高校生の学校運動部活動の活動実態—新型コロナウイルス感染症の影響—。子ども・青少年のスポーツ・ライフデータ2021：pp47-52.
- スポーツ庁（2018）運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン。
- スポーツ庁（2020）学校の働き方改革を踏まえた部活動改革。
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/sports/mcatetop04/list/detail/1406073_00003.htm
- スポーツ庁（2022）学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン。
- 友添秀則（2023）運動部活動改革と地域スポーツの創造に向けて。地域スポーツ政策を問う 新しい地域スポーツへの挑戦。日本スポーツ政策推進機構：pp38-73.